社会開発調査部報告書

No. 2

フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)報告書

個別調査案件要約表

第2分冊

アジア地域
(パキスタン～タイ)

中近東地域
(アルジェリア～モロッコ)

平成4年3月

国際協力事業団
社会開発調査部
農林水産計画調査部

社調計
S C
92-040

JICA LIBRARY
1100656[6]
24238

フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)報告書

個別調査案件要約表

第2分冊

アジア地域
(パキスタン～タイ)

中近東地域
(アルジェリア～モロッコ)

平成4年3月

国際協力事業団
社会開発調査部
農林水産計画調査部

国際協力事業団
24238

第２分冊

分類方法１（国、終了年度、調査種類）

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
222	アジア	PAK/S 601	パキスタン	パンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	1975	運輸・交通 / 港湾	進行・活用	264
223	アジア	PAK/S 201B	パキスタン	海運・造船振興計画	M/P+F/S	1979	運輸・交通 / 海運・船舶	実施済	265 ~ 266
224	アジア	PAK/S 301	パキスタン	グァダール・ミニポート開発計画	F/S	1980	運輸・交通 / 港湾	実施中	267
225	アジア	PAK/S 202B	パキスタン	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通 / 港湾	中止・消滅	268 ~ 269
226	アジア	PAK/A 301	パキスタン	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	1982	農業 / 農業土木	実施中	270
227	アジア	PAK/S 101	パキスタン	全国総合交通計画	M/P	1983	運輸・交通 / 運輸・交通一般	進行・活用	271
228	アジア	PAK/S 302	パキスタン	国鉄機関車供給計画	F/S	1983	運輸・交通 / 鉄道	実施中	272
229	アジア	PAK/S 303	パキスタン	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	1984	公益事業 / 上水道	実施中	273
230	アジア	PAK/A 101	パキスタン	農村総合開発計画	M/P	1985	農業 / 農業一般	進行・活用	274
231	アジア	PAK/A 102	パキスタン	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	1986	農業 / 農産加工	進行・活用	275
232	アジア	PAK/S 103	パキスタン	全国総合交通計画（アフターケア）	M/P	1987	運輸・交通 / 運輸・交通一般	進行・活用	276
233	アジア	PAK/S 102	パキスタン	首都圏水資源開発基本計画	M/P	1987	社会基盤 / 水資源開発	進行・活用	277
234	アジア	PAK/A 302	パキスタン	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	1987	農業 / 農業一般	遅延・中断	278
235	アジア	PAK/A 303	パキスタン	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般	具体化準備中	279
236	アジア	PAK/A 201B	パキスタン	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化準備中	280 ~ 281
237	アジア	PAK/S 304	パキスタン	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	1989	通信・放送 / 放送	実施中	282
238	アジア	PAK/A 304	パキスタン	マリル川流域農業開発計画	F/S	1990	農業 / 農業一般	具体化準備中	283
239	アジア	PHL/S 303	フィリピン	マニラ地下鉄（1号線）計画	F/S	1976	運輸・交通 / 鉄道	中止・消滅	284
240	アジア	PHL/S 301	フィリピン	スービック修理用造船所建設計画	F/S	1976	運輸・交通 / 海運・船舶	実施済	285
241	アジア	PHL/S 302	フィリピン	フェリー計画	F/S	1976	運輸・交通 / 海運・船舶	実施済	286
242	アジア	PHL/A 301	フィリピン	カガヤン農業総合開発	F/S	1976	農業 / 農業一般	実施済	287
243	アジア	PHL/S 304	フィリピン	Agno川、Bicol 川、Cagayan川、における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	1977	社会基盤 / 河川・砂防	実施済	288
244	アジア	PHL/A 302	フィリピン	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	1977	農業 / 農業土木	遅延・中断	289
245	アジア	PHL/A 501	フィリピン	水産資源開発調査	基礎調査	1977	水産 / 水産	遅延	290
246	アジア	PHL/S 601	フィリピン	フェリー計画アフターケア	その他	1977	運輸・交通 / 海運・船舶	進行・活用	291
247	アジア	PHL/S 101	フィリピン	小水系河川総合開発計画	M/P	1978	社会基盤 / 水資源開発	進行・活用	292
248	アジア	PHL/S 305	フィリピン	マニラ首都圏道路計画（C−3・R−4道路建設計画）	F/S	1978	運輸・交通 / 道路	実施中	293
249	アジア	PHL/S 306	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	1978	通信・放送 / 電気通信	実施中	294
250	アジア	PHL/A 303	フィリピン	ボホール農業総合開発計画	F/S	1978	農業 / 農業一般	実施中	295
251	アジア	PHL/A 601	フィリピン	漁港整備計画レビュウ調査	その他	1978	水産 / 水産	遅延	296

第２分冊

分類方法１（国、終了年度、調査種類）

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
252	アジア	PHL/S 102	フィリピン	ボホール州総合開発計画	M/P	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	297
253	アジア	PHL/S 307	フィリピン	病院整備計画	F/S	1979	社会基盤 / 建築・住宅	中止・消滅	298
254	アジア	PHL/S 103	フィリピン	マヨン火山砂防基本計画	M/P	1980	社会基盤 / 河川・砂防	進行・活用	299
255	アジア	PHL/S 308	フィリピン	マニラ・パターン道路およびC−5、C−6道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通 / 道路	具体化準備中	300
256	アジア	PHL/A 304	フィリピン	イロコスノルテかんがい計画	F/S	1980	農業 / 農業一般	実施中	301
257	アジア	PHL/S 104	フィリピン	ダバオ都市交通計画	M/P	1981	運輸・交通 / 都市交通	遅延	302
258	アジア	PHL/S 310	フィリピン	パンパンガデルタ開発計画	F/S	1981	社会基盤 / 河川・砂防	実施中	303
259	アジア	PHL/S 309	フィリピン	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	1981	通信・放送 / 電気通信	実施中	304
260	アジア	PHL/S 202B	フィリピン	地方都市上水道計画	M/P+F/S	1982	公益事業 / 上水道	実施中	305 ~ 306
261	アジア	PHL/S 201B	フィリピン	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	1982	運輸・交通 / 港湾	遅延・中断	307 ~ 308
262	アジア	PHL/S 311	フィリピン	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	1982	運輸・交通 / 道路	遅延・中断	309
263	アジア	PHL/S 312	フィリピン	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	1982	運輸・交通 / 道路	実施中	310
264	アジア	PHL/A 305	フィリピン	マビニ地区農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般	遅延・中断	311
265	アジア	PHL/A 306	フィリピン	アルコガス計画	F/S	1982	農業 / 農業一般	遅延・中断	312
266	アジア	PHL/S 501	フィリピン	カガヤンバレー地区地図作成	基礎調査	1982	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	313
267	アジア	PHL/S 313	フィリピン	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	1983	運輸・交通 / 道路	具体化進行中	314
268	アジア	PHL/A 307	フィリピン	マツノ川開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般	遅延・中断	315
269	アジア	PHL/A 308	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画（UPRIIS）	F/S	1983	農業 / 農業一般	具体化準備中	316
270	アジア	PHL/A 309	フィリピン	かんがい組織維持管理強化計画（AMRIS、18地区）	F/S	1983	農業 / 農業一般	実施済	317
271	アジア	PHL/S 602	フィリピン	マヨン火山砂防計画	その他	1983	社会基盤 / 河川・砂防	進行・活用	318
272	アジア	PHL/S 105	フィリピン	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	1984	社会基盤 / 都市計画・土地造成	進行・活用	319
273	アジア	PHL/A 101	フィリピン	水産物流通システム整備計画	M/P	1984	水産 / 水産	進行・活用	320
274	アジア	PHL/S 316	フィリピン	道路防災計画	F/S	1984	運輸・交通 / 道路	具体化進行中	321
275	アジア	PHL/S 314	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画	F/S	1984	運輸・交通 / 港湾	具体化準備中	322
276	アジア	PHL/S 315	フィリピン	気象通信網整備計画	F/S	1984	運輸・交通 / 気象・地震	具体化進行中	323
277	アジア	PHL/A 310	フィリピン	グマイン川灌漑開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般	遅延・中断	324
278	アジア	PHL/S 107	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画（フェーズI &II）	M/P	1985	運輸・交通 / 都市交通	進行・活用	325
279	アジア	PHL/S 106	フィリピン	パナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	1985	社会基盤 / 河川・砂防	遅延	326
280	アジア	PHL/S 203B	フィリピン	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	1985	運輸・交通 / 港湾	具体化進行中	327 ~ 328
281	アジア	PHL/S 318	フィリピン	道路防災計画ステージII	F/S	1985	運輸・交通 / 道路	具体化進行中	329

第２分冊

分類方法１（国、終了年度、調査種類）

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
282	アジア	PHL/S 317	フィリピン	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	1985	社会基盤 / 水資源開発	遅延・中断	330
283	アジア	PHL/A 311	フィリピン	アスエ川流域農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般	遅延・中断	331
284	アジア	PHL/A 312	フィリピン	ボホール灌漑開発計画フェーズII	F/S	1985	農業 / 農業一般	実施中	332
285	アジア	PHL/S 204B	フィリピン	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	1986	公益事業 / 上水道	実施中	333 ~ 334
286	アジア	PHL/S 108	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	1987	社会基盤 / 水資源開発	進行・活用	335
287	アジア	PHL/A 102	フィリピン	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	1987	農業 / 農業一般	進行・活用	336
288	アジア	PHL/S 319	フィリピン	日比友好道路・道路改善計画	F/S	1987	運輸・交通 / 道路	具体化進行中	337
289	アジア	PHL/S 320	フィリピン	マニラ南港改修計画	F/S	1987	運輸・交通 / 港湾	実施中	338
290	アジア	PHL/A 103	フィリピン	西サマール農村総合開発計画	M/P	1988	農業 / 農業一般	進行・活用	339
291	アジア	PHL/S 321	フィリピン	地方道路網整備計画	F/S	1988	運輸・交通 / 道路	具体化準備中	340
292	アジア	PHL/A 313	フィリピン	トリニダット高地農村総合開発計画	F/S	1988	農業 / 農業一般	実施済	341
293	アジア	PHL/A 314	フィリピン	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	1988	農業 / 農業土木	遅延・中断	342
294	アジア	PHL/S 502	フィリピン	マニラ都市基本図作成	基礎調査	1988	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	343
295	アジア	PHL/A 602	フィリピン	広域森林情報分析管理計画	その他	1988	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	344
296	アジア	PHL/A 105	フィリピン	農業用小規模ため池整備計画	M/P	1989	農業 / 農業土木	進行・活用	345
297	アジア	PHL/A 104	フィリピン	水産物輸送システム総合計画	M/P	1989	水産 / 水産	進行・活用	346
298	アジア	PHL/S 206B	フィリピン	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防	具体化進行中	347 ~ 348
299	アジア	PHL/S 205B	フィリピン	パナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 水資源開発	具体化準備中	349 ~ 350
300	アジア	PHL/A 201B	フィリピン	マリンデュケ農業総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化進行中	351 ~ 352
301	アジア	PHL/S 322	フィリピン	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	1989	運輸・交通 / 道路	具体化進行中	353
302	アジア	PHL/A 106	フィリピン	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	1990	農業 / 農業一般	進行・活用	354
303	アジア	PHL/S 323	フィリピン	地方道路網整備計画（II）	F/S	1990	運輸・交通 / 道路	具体化準備中	355
304	アジア	PHL/A 316	フィリピン	優良種子流通配布計画	F/S	1990	農業 / 農業一般	具体化進行中	356
305	アジア	PHL/A 315	フィリピン	ハラハラ農業開発計画	F/S	1990	農業 / 農業一般	実施中	357
306	アジア	SGP/S 101	シンガポール	浅瀬浚渫計画	M/P	1978	運輸・交通 / 港湾	進行・活用	358
307	アジア	SGP/S 301	シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	1986	通信・放送 / 電気通信	中止・消滅	359
308	アジア	SGP/S 302	シンガポール	都市交通改善計画	F/S	1988	運輸・交通 / 都市交通	具体化準備中	360
309	アジア	SGP/S 303	シンガポール	カラン・バヤレバ高速道路計画	F/S	1990	運輸・交通 / 道路	実施中	361
310	アジア	LKA/S 301	スリ・ランカ	電気通信網整備計画	F/S	1977	通信・放送 / 電気通信	実施済	362
311	アジア	LKA/A 301	スリ・ランカ	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	1977	農業 / 農業一般	実施済	363

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)	現況	ページ
312	アジア	LKA/A 302	スリ・ランカ	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	1979	農業 / 農業一般	中止・消滅	364
313	アジア	LKA/S 201B	スリ・ランカ	港湾整備計画	M/P+F/S	1980	運輸・交通 / 港湾	実施中	365 ~ 366
314	アジア	LKA/S 601	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	1980	運輸・交通 / 港湾	進行・活用	367
315	アジア	LKA/A 303	スリ・ランカ	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	1981	農業 / 農業一般	実施中	368
316	アジア	LKA/S 302	スリ・ランカ	地方上水道整備計画	F/S	1982	公益事業 / 上水道	具体化進行中	369
317	アジア	LKA/S 602	スリ・ランカ	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	1982	運輸・交通 / 航空・空港	進行・活用	370
318	アジア	LKA/S 303	スリ・ランカ	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	1983	運輸・交通 / 道路	具体化進行中	371
319	アジア	LKA/S 304	スリ・ランカ	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	1983	通信・放送 / 電気通信	実施中	372
320	アジア	LKA/S 101	スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	M/P	1985	通信・放送 / 電気通信	進行・活用	373
321	アジア	LKA/A 304	スリ・ランカ	農業用貯水池復旧計画	F/S	1985	農業 / 農業土木	実施中	374
322	アジア	LKA/A 101	スリ・ランカ	ガンパハ県農村総合開発計画	M/P	1987	農業 / 農業一般	進行・活用	375
323	アジア	LKA/A 102	スリ・ランカ	南東部沿岸漂砂調査	M/P	1989	水産 / 水産	進行・活用	376
324	アジア	LKA/S 202B	スリ・ランカ	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通 / 港湾	実施中	377 ~ 378
325	アジア	LKA/A 201B	スリ・ランカ	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化準備中	379 ~ 380
326	アジア	THA/S 301	タイ	鉄道橋梁改良計画	F/S	1976	運輸・交通 / 鉄道	実施済	381
327	アジア	THA/A 301	タイ	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	1977	農業 / 農業一般	実施中	382
328	アジア	THA/S 401	タイ	バンコク市内線路網実施設計	D/D	1977	通信・放送 / 電気通信	実施済	383
329	アジア	THA/S 303	タイ	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	1978	公益事業 / 上水道	実施済	384
330	アジア	THA/S 305	タイ	ペチャブン～チャイバダン道路建設計画	F/S	1978	運輸・交通 / 道路	実施済	385
331	アジア	THA/S 304	タイ	長距離市街電話網	F/S	1978	通信・放送 / 電気通信	実施済	386
332	アジア	THA/S 302	タイ	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	1978	観光 / 観光一般	実施中	387
333	アジア	THA/S 101	タイ	首都圏交通計画	M/P	1979	運輸・交通 / 鉄道	遅延	388
334	アジア	THA/A 101	タイ	メクロン川マスタープラン	M/P	1979	農業 / 農業一般	進行・活用	389
335	アジア	THA/S 306	タイ	ノンプアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	1979	運輸・交通 / 道路	実施済	390
336	アジア	THA/A 302	タイ	メクロン川流域カンパンセンかんがい農業開発	F/S	1979	農業 / 農業一般	遅延・中断	391
337	アジア	THA/S 307	タイ	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	1980	運輸・交通 / 陸運	具体化準備中	392
338	アジア	THA/A 303	タイ	メワンかんがい農業開発計画	F/S	1980	農業 / 農業一般	遅延・中断	393
339	アジア	THA/S 402	タイ	バンコック市内線路網実施設計	D/D	1980	通信・放送 / 電気通信	実施済	394
340	アジア	THA/A 304	タイ	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画	F/S	1981	農業 / 農業一般	具体化準備中	395
341	アジア	THA/S 202B	タイ	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	1982	公益事業 / 下水道	具体化準備中	396 ~ 397

第２分冊

分類方法１（国、終了年度、調査種類）

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地　域	案件番号	国　名	調　査　名	種　類	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現　況	ページ
342	アジア	THA/S 203B	タイ	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	1982	公益事業 / 都市衛生	具体化準備中	398 ~ 399
343	アジア	THA/S 201B	タイ	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	1982	運輸・交通 / 道路	実施済	400 ~ 401
344	アジア	THA/A 201B	タイ	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	1982	農業 / 農業一般	実施済	402 ~ 403
345	アジア	THA/S 308	タイ	チャオピア河架橋計画（ラマ六世橋建設計画）	F/S	1982	運輸・交通 / 道路	実施中	404
346	アジア	THA/S 309	タイ	東部水資源開発計画	F/S	1982	社会基盤 / 水資源開発	実施中	405
347	アジア	THA/A 305	タイ	ペチャブリかんがい農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般	遅延・中断	406
348	アジア	THA/A 306	タイ	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般	実施済	407
349	アジア	THA/A 307	タイ	パサック河上流中規模灌漑計画	F/S	1982	農業 / 農業一般	実施中	408
350	アジア	THA/S 403	タイ	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	1982	運輸・交通 / 鉄道	実施済	409
351	アジア	THA/S 404	タイ	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	1982	社会基盤 / 水資源開発	実施済	410
352	アジア	THA/S 501	タイ	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	1982	社会基盤 / 水資源開発	進行・活用	411
353	アジア	THA/S 102	タイ	東北部道路網整備建設計画	M/P	1983	運輸・交通 / 道路	進行・活用	412
354	アジア	THA/S 204B	タイ	東部工業港開発計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通 / 港湾	実施中	413 ~ 414
355	アジア	THA/S 311	タイ	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン計画	F/S	1983	公益事業 / 上水道	実施済	415
356	アジア	THA/S 312	タイ	バンコック高速道路建設計画	F/S	1983	運輸・交通 / 道路	具体化準備中	416
357	アジア	THA/S 310	タイ	東部水資源開発計画（フェーズII）	F/S	1983	社会基盤 / 水資源開発	遅延・中断	417
358	アジア	THA/A 308	タイ	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	1983	農業 / 農業一般	遅延・中断	418
359	アジア	THA/S 103	タイ	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	1984	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	419
360	アジア	THA/S 205B	タイ	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	1984	開発計画 / 総合・地域開発計画	実施中	420 ~ 421
361	アジア	THA/S 314	タイ	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	1984	運輸・交通 / 鉄道	具体化進行中	422
362	アジア	THA/S 313	タイ	沿岸海運整備振興計画	F/S	1984	運輸・交通 / 海運・船舶	遅延・中断	423
363	アジア	THA/A 309	タイ	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	1984	農業 / 農業一般	実施中	424
364	アジア	THA/S 601	タイ	道路交通安全計画	その他	1984	運輸・交通 / 運輸・交通一般	進行・活用	425
365	アジア	THA/S 206B	タイ	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	1985	社会基盤 / 河川・砂防	実施済	426 ~ 427
366	アジア	THA/S 316	タイ	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	1985	公益事業 / 上水道	遅延・中断	428
367	アジア	THA/S 317	タイ	東北部道路網整備計画（フェイズII）	F/S	1985	運輸・交通 / 道路	実施中	429
368	アジア	THA/S 315	タイ	船舶修理ヤード建設計画	F/S	1985	運輸・交通 / 海運・船舶	具体化準備中	430
369	アジア	THA/A 310	タイ	穀物貯蔵施設整備拡充計画 Phase II	F/S	1985	農業 / 農業一般	中止・消滅	431
370	アジア	THA/A 311	タイ	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	1985	農業 / 農業一般	具体化準備中	432
371	アジア	THA/S 318	タイ	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	1986	運輸・交通 / 港湾	遅延・中断	433

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類 / 小分類)	現況	ページ
372	アジア	THA/A 312	タイ	パンナラ川かんがい排水計画	F/S	1986	農業 / 農業一般	実施済	434
373	アジア	THA/S 602	タイ	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	1986	運輸・交通 / 運輸・交通一般	進行・活用	435
374	アジア	THA/A 102	タイ	国有林管理計画	M/P	1987	林業 / 林業・森林保全	進行・活用	436
375	アジア	THA /S 319	タイ	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	1987	運輸・交通 / 道路	具体化進行中	437
376	アジア	THA/S 320	タイ	鉄道ヤード改良計画	F/S	1987	運輸・交通 / 鉄道	実施中	438
377	アジア	THA/S 603	タイ	効果的港湾システム調査	その他	1987	運輸・交通 / 港湾	進行・活用	439
378	アジア	THA/S 104	タイ	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	1988	社会基盤 / 河川・砂防	進行・活用	440
379	アジア	THA/S 207B	タイ	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	1988	運輸・交通 / 道路	実施中	441 ~ 442
380	アジア	THA/A 202B	タイ	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	1988	農業 / 農業一般	具体化進行中	443 ~ 444
381	アジア	THA/S 208B	タイ	南部地域開発計画	M/P+F/S	1988	観光 / 観光一般	具体化準備中	445 ~ 446
382	アジア	THA/S 321	タイ	地方トラックターミナル整備計画	F/S	1988	運輸・交通 / 陸運	遅延・中断	447
383	アジア	THA/S 502	タイ	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	1988	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	448
384	アジア	THA/S 604	タイ	都市計画策定指針作成	その他	1988	社会基盤 / 都市計画・土地造成	進行・活用	449
385	アジア	THA/S 105	タイ	国内電話網拡充長期計画	M/P	1989	通信・放送 / 電気通信	進行・活用	450
386	アジア	THA/A 104	タイ	セバイ・セボック流域開発計画	M/P	1989	農業 / 農業一般	進行・活用	451
387	アジア	THA/A 103	タイ	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	1989	農業 / 農業一般	進行・活用	452
388	アジア	THA/S 210B	タイ	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	1989	公益事業 / 上水道	具体化準備中	453 ~ 454
389	アジア	THA/S 209B	タイ	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通 / 都市交通	具体化準備中	455 ~ 456
390	アジア	THA/S 322	タイ	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	1989	公益事業 / 下水道	具体化準備中	457
391	アジア	THA/S 323	タイ	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	1989	運輸・交通 / 港湾	具体化進行中	458
392	アジア	THA/A 313	タイ	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化準備中	459
393	アジア	THA/S 108	タイ	パタヤ地区総合開発計画	M/P	1990	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	460
394	アジア	THA/S 107	タイ	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	1990	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	461
395	アジア	THA/S 106	タイ	道路交通運用計画	M/P	1990	運輸・交通 / 道路	進行・活用	462
396	アジア	THA/S 211B	タイ	プーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	1990	公益事業 / 下水道	具体化準備中	463 ~ 464
397	アジア	THA/S 212B	タイ	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	1990	公益事業 / 都市衛生	具体化準備中	465 ~ 466
398	アジア	THA/A 203B	タイ	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	1990	農業 / 農業一般	具体化準備中	467 ~ 468
399	アジア	THA/A 314	タイ	スコタイ農村総合整備計画	F/S	1990	農業 / 農業一般	具体化準備中	469
400	アジア	THA/S 405	タイ	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	1990	運輸・交通 / 都市交通	具体化進行中	470
401	中近東	DZA/A 301	アルジェリア	フェツァラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	1985	農業 / 農業一般	遅延・中断	471

第２分冊

分類方法１（国、終了年度、調査種類）

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)	現況	ページ
402	中近東	EGY/S 301	エジプト	スエズ運河拡張計画	F/S	1975	運輸・交通 / 港湾	実施済	472
403	中近東	EGY/S 302	エジプト	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	1976	公益事業 / 上水道	実施済	473
404	中近東	EGY/S 101	エジプト	南部地域総合開発計画	M/P	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	474
405	中近東	EGY/S 303	エジプト	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	1979	運輸・交通 / 鉄道	中止・消滅	475
406	中近東	EGY/S 304	エジプト	スエズ運河第２期拡張計画	F/S	1980	運輸・交通 / 港湾	中止・消滅	476
407	中近東	EGY/S 102	エジプト	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	1981	運輸・交通 / 海運・船舶	進行・活用	477
408	中近東	EGY/S 305	エジプト	アレキサンドリアＰＣＭマイクロウェーブ回線網建設	F/S	1981	通信・放送 / 電気通信	実施済	478
409	中近東	EGY/A 301	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	1981	農業 / 農業一般	具体化準備中	479
410	中近東	EGY/S 306	エジプト	カイローアスワンーアブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	1982	通信・放送 / 電気通信	実施済	480
411	中近東	EGY/A 302	エジプト	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	1982	農業 / 農業一般	実施中	481
412	中近東	EGY/A 303	エジプト	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	1983	畜産 / 畜産加工	遅延・中断	482
413	中近東	EGY/S 308	エジプト	シアルキア上水道整備計画	F/S	1984	公益事業 / 上水道	遅延・中断	483
414	中近東	EGY/S 307	エジプト	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	1984	公益事業 / 下水道	遅延・中断	484
415	中近東	EGY/A 304	エジプト	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般	遅延・中断	485
416	中近東	EGY/A 305	エジプト	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画、Phase II	F/S	1984	農業 / 農業一般	具体化準備中	486
417	中近東	EGY/A 306	エジプト	ファユーム農業開発計画	F/S	1984	農業 / 農業一般	遅延・中断	487
418	中近東	EGY/S 201B	エジプト	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	1985	公益事業 / 都市衛生	遅延・中断	488 ~ 489
419	中近東	EGY/S 310	エジプト	スエズ運河航行安全計画	F/S	1985	運輸・交通 / 海運・船舶	実施中	490
420	中近東	EGY/S 309	エジプト	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	1985	運輸・交通 / 航空・空港	具体化進行中	491
421	中近東	EGY/S 203B	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	1986	開発計画 / 総合・地域開発計画	実施済	492 ~ 493
422	中近東	EGY/S 311	エジプト	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	1986	通信・放送 / 放送	遅延・中断	494
423	中近東	EGY/S 202B	エジプト	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	1988	公益事業 / 下水道	具体化準備中	495 ~ 496
424	中近東	EGY/S 601	エジプト	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	1988	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	497
425	中近東	EGY/S 103	エジプト	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	1989	運輸・交通 / 都市交通	進行・活用	498
426	中近東	EGY/A 201B	エジプト	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	1989	農業 / 農業一般	具体化準備中	499 ~ 500
427	中近東	IRN/A 101	イラン	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	1986	農業 / 農業一般	進行・活用	501
428	中近東	IRQ/A 301	イラク	カハラ稲作農場計画	F/S	1979	農業 / 農業一般	遅延・中断	502
429	中近東	IRQ/S 101	イラク	職業訓練センター設立計画	M/P	1984	社会基盤 / 建築・住宅	遅延	503
430	中近東	IRQ /S 102	イラク	バグダッド都市交通改善計画	M/P	1987	運輸・交通 / 都市交通	遅延	504
431	中近東	JOR/A 301	ジョルダン	ワディアラブ・ダムかんがい計画	F/S	1976	農業 / 農業一般	実施済	505

第２分冊

分類方法１（国、終了年度、調査種類）

開発調査案件リスト（社会開発及び農林水産分野）

No.	地域	案件番号	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)	現況	ページ
432	中近東	JOR /S 101	ジョルダン	北部地域総合開発計画	M/P	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	506
433	中近東	JOR/S 301	ジョルダン	イルビッド市環状道路計画	F/S	1982	運輸・交通 / 道路	実施済	507
434	中近東	JOR /S 102	ジョルダン	カラク地域総合開発計画	M/P	1987	開発計画 / 総合・地域開発計画	進行・活用	508
435	中近東	JOR/S 501	ジョルダン	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	1987	社会基盤 / 水資源開発	進行・活用	509
436	中近東	JOR/S 103	ジョルダン	エル・ジャファル水系地下水開発計画	M/P	1989	社会基盤 / 水資源開発	進行・活用	510
437	中近東	JOR/A 302	ジョルダン	カラク地域農業開発計画	F/S	1990	農業 / 農業一般	具体化準備中	511
438	中近東	MAR /S 301	モロッコ	ナドール新空港建設計画	F/S	1984	運輸・交通 / 航空・空港	遅延・中断	512
439	中近東	MAR/A 301	モロッコ	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	1986	農業 / 農業一般	実施済	513
440	中近東	MAR/S 302	モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	1987	運輸・交通 / 鉄道	遅延・中断	514
441	中近東	MAR/S 201B	モロッコ	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防	具体化準備中	515 ~ 516
442	中近東	MAR/S 501	モロッコ	国土基本図作成	基礎調査	1990	社会基盤 / 測量・地図	進行・活用	517

案 件 要 約 表 (その他)

ASO PAK/S 601/75

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	バンデルカシム港建設計画アフターケア
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	その他
6.相手国の担当機関	カシム港港湾局
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	年 月
9.コンサルタント	セントラルコンサルタント（株）
10 調査団 団員数	3
調査期間	1976.2-1976.3(1ヵ月)
延べ人月 国内	2.20
延べ人月 現地	2.20
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	9,463 (千円)
コンサルタント経費	3,227

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	カシム港		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
	2)	外貨分	

3.主な提案プロジェクト

パキスタン政府からの要請により、当該港湾についての調査結果について、説明と指導を行なった。

4.条件又は開発効果

5.技術移転 ①設計等に関する日本での研修、②ORE／COALバース工事についての打合せ、航路浚渫法線の設計打合せを共同で行った。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

特記事項

1973～75年 ハンデルカシム港のマスター・プラン作成
1975年度 25,000～75,000トン用のバース建設についてD／Dを実施。

2.主な理由

3.主な情報源

①

外国語名 Port Muhammad-Bin-Quasim Project(follow-up)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO PAK/S 201A/79

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	海運・造船振興計画
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	保健省 運輸排水局
7.調査の目的	国営商船隊の代替整備計画 国営造船所の新造船部門の拡充
8.S／W締結年月	1978 年 3 月
9.コンサルタント	(財) 日本造船技術センター
10 調査団 団員数	7
調査期間	1978.8-1979.10(14ヵ月)
延べ人月	16.55
国内	10.00
現地	6.55
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	51,135 (千円)
コンサルタント経費	39,849

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 主要港湾、造船所等

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

1)	内貨分	1)	2)
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

海運振興のため①公営商船隊の代替整備計画、②国営カラチ造船所の改善整備計画の２本を骨子とする。

商船隊 1980－83年の４年間に22老朽船（266,800 DWT)をスクラップ
16新船（240,000 DWT）を建造

造船 KSEW（国営造船所）の現状分析と潜在能力推定
生産性向上に役立つ改善点の指摘
上記16隻新造船のうち14隻分担当が妥当（他は外国発注）

4.条件又は開発効果

開発効果として、パキスタン国の海運振興及び国際収支の好転に寄与する。

5.技術移転

本格調査のScope of worksにつき、パキスタン国政府関係機関と協議。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

パキスタン国政府は、本報告書に対し深い関心を示し、本格調査団の早期来パキスタンを強く要望した。本報告書を踏えて、パキスタン国の海運造船振興計画につき、F/Sが実施された。

2.主な理由

3.主な情報源

①

外国語名 Shipping & Shipbuilding Development

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO PAK/S 201B/79

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	海運・造船振興計画
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	運輸通信省港湾海運総局 Ports & Shipping Wing, Ministry of Communications
7.調査の目的	国営商船隊の代替整備計画 国営造船所の新造船部門の拡大
8.S／W締結年月	1978 年 3 月
9.コンサルタント	(財) 日本造船技術センター
10.調査団 団員数	6
調査期間	1978.8-1979.10(14ヵ月)
延べ人月	16.55
国内	10.00
現地	6.55
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	51,135 (千円)
コンサルタント経費	39,849

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	カラチ市		
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 226,201 2) 750 3)	内貨分	1) 2) 3) 14,000
		外貨分	

3.主な事業内容

内容	規模
1)海運 多目的貨物船16隻新造 (うち4隻はKSEWで建造)	15,000DWT×16隻
2)造船 設備施設等の整備	フレームプレーナー、切断機、熔接機等の購入整備。造船先進国より技術者67（人×月）招請。造船先進国へ実習技術者6（人×月）派遣。

計画事業期間	1)1979.0-1980.0 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3) 20.10

条件又は開発効果

海運の条件として、①新造定期船16隻配船、②総投資額226,201千US$を1979～1983までの5年間に分割投資、③同上期間に建造、配船を完了、④1隻当たりの年間平均運賃収入14,169千US$、年間平均支出9,890千US$、⑤総投資額の70%は年利8.5%で、30%は10.5%で7年返済、⑥上記16隻は20年間稼働、⑦インフレ率年8%、を設定する。
開発効果として、（海運）①新造船16隻の国際収支に対する総貢献額は、約3億US$、②物資の流通が改善され、物価の安定に寄与、（造船）①国営造船所（KSEW）の新造船部門の生産額が増大（1975／76年度640万US$→82／83年度4,476万US$）、②外貨の節約（約1,200万US$）、③雇用の拡大（上記8年間に熟練工約800名雇用）、④KSEWの技術の向上。

5.技術移転

共同で報告書作成：パキスタン専門家団と共に、資料収集・分析ならびに実態調査を実施。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
- ● 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)

L／A締結日 1979年3月（180億円）
建設工事 1980年12月～1983年3月
供用開始 1980年12月～1983年3月

決定済みプロジェクト費用
総事業費 ： 188.8億円（換算レート）1ルピー＝18.8円
うち内貨分 ： 8.8億円（換算レート）1ルピー＝18.8円

	報告書の内容	具体化された内容
対象地	Pakistan National Shipping Corporation	同左
事業内容	15,000DWT 貨物船16隻	18,000DWT 貨物船7隻
総事業費	226,201 千US$	188.8 億円
その他	12隻～外国で建造 4隻～パキスタン国で建造	6隻～日本で建造 1隻～パキスタン国で建造

2.主な理由

①効果の大きさ：新造船16隻が20年運航すると国際収支に対する総貢献額3億US$。国営商船隊整備により物資の流通が改善され物価の安定に寄与。

3.主な情報源

①

外国語名 Shipping & Shipbuilding Development

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/S 301/80

作成 1986 年 3 月
改訂 1991 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	グァダール・ミニポート開発計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	交通省港湾海運総局 Ports and Shipping Wing, Ministry of Communications
7.調査の目的	小規模漁港の開発計画を策定すること
8.S／W締結年月	1978 年 9 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 基礎地盤コンサルタンツ
10.調査団 団員数	16
調査期間	1978.9-1980.3(19ヵ月)
延べ人月	72.47
国内	56.10
現地	16.37
11.付帯調査・現地再委託	土質試験費
12.経費実績 総額	182,029 (千円)
コンサルタント経費	184,340

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: Makran海岸の西端／Balushistan州の南部

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=RS10

1)	22,500	内貨分	1) 3,610	2)	3)
2)		外貨分			
3)					

3.主な事業内容

内容	規模
防砂堤	1,030m
-1.5m 岸壁	200m
-3.0m 岸壁	740m
製氷、冷凍、冷蔵庫	1式
冷凍船	1隻
防波護岸	500m

計画事業期間: 1) 1982.1-1983.12 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 3.80 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件として、①Baluchistan 州沖合の漁業資源は年間最大で40万トン、②Gwadarの人口は2000年で80,000人程度、③Baluchistan 州のＧＤＰの成長率は1978～83年は年平均4.64％、2000年までは6.23％、④同州の人口は1977～83年1.35倍、84～90年1.91倍、91～2000年までは3.16倍で増加する。
開発効果として、①漁獲量の増大が国民に動物性たん白質の向上に寄与する、②輸出用エビ類の大量輸出が可能となり外貨獲得に寄与する、③内航船の護岸が可能になり、基礎生活物資を安定して大量に供給することができる。

5.技術移転
－現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。
－研修員受け入れ１名

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
- ○ 実施済
- ● 実施中
- ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)

(平成３年度在外事務所調査)
1985年～1988年 D／D (ベルギー政府借款など)
1988年 ベルギー政府借款 (48,589万ベルギーフラン) 及び借款団バイヤーズクレジット (84,177万ベルギーフラン)
1988年～1992年 工期予定
1992年６月 完了予定

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名 Construction Project of a Mini-Port in Gwadar

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO PAK/S 202A/81

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	コンテナ輸送導入計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	運輸省海運総局
7.調査の目的	コンテナターミナルの長期・短期整備計画に対するF／S
8.S／W締結年月	1980 年 7 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター
10 調査団 団員数	10
調査期間	1980.11-1982.3(16ヵ月)
延べ人月	67.40
国内	49.60
現地	17.80
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	142,298 (千円)
コンサルタント経費	134,266

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	カラチ		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) US$1=Rs9.9=210円	1) 218,490	内貨分	1) 81,893 2)
	2)	外貨分	

3.主な提案プロジェクト

コンテナターミナルの候補地としてカラチ港とカシム港を選び比較検討する。また内陸貨物基地をラホールに建設する。長期計画の主な事業は

港頭コンテナターミナル 6バース 新設
内陸コンテナフレートステーション 50ha

緊急計画の主な事業は

港頭コンテナターミナル 2バース (カシム港)
内陸コンテナフレートステーション 30ha (ラホール)
鉄道輸送

4.条件又は開発効果

コンテナ輸送は世界的に著しい伸びを示している。本プロジェクトを実施することにより、現在カラチ港で在来の施設によって扱われているコンテナの輸送をスムーズにし、今後急激な増加が予想されるコンテナ貨物に対処し、パキスタンの経済活動を向上させる。

5.技術移転 研修員受け入れ：日本において4名のカウンターパートに対し、港湾計画の手法、F/S の手法を指導した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
・F／Sは、82年に完了。

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名 Introduction of Containerization

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO PAK/S 202B/81

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	コンテナ輸送導入計画
3.分野分類	運輸・交通/港湾
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	運輸省海運総局
7.調査の目的	コンテナターミナルの長期・短期整備計画に対するF／S
8.S／W締結年月	1980 年 7 月
9.コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター
10. 調査団 団員数	10
調査期間	1980.11-1982.3(16ヵ月)
延べ人月	67.40
国内	49.60
現地	17.80
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	142,298 (千円)
コンサルタント経費	134,266

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: カラチ

2.プロジェクト予算 (US$1,000)

			1)	2)	3)
1)	115,472	内貨分	43,299	38,594	
2)	103,018	外貨分			
3)					

3.主な事業内容

緊急計画

内容	規模 1)カラチ	2)カシム
コンテナバース	600m	600m
コンテナターミナル	282,400平方m	282,400平方m
鉄道	11,700m	5,500m
道路	4,700m	2,500m

計画事業期間: 1)1982.1-1986.12 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件

EIRR 1) 14.30 2) 12.20 3)

FIRR 1) 11.20 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件として、コンテナの需要予測は1978年と1980年に実施されたフィージビリティスタディを基にして輸出入別・品目別、航路別に行なった。財務分析についてはタリフの25%値上げがある。
開発効果として、現在カラチ港で在来の施設によって扱われているコンテナの輸送をスムーズにし、今後急激な増加が予想されるコンテナ貨物に対処し、パキスタンの経済活動を向上させる。

5.技術移転: 研修員受け入れ：日本において4名のカウンターパートに対し、港湾計画の手法、F／Sの手法を指導した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ☐ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ■ 中止・消滅

(状況)
将来貨物取扱量の増大に伴い、プロジェクト実施の見通しが出たが、その後遅延・中断した。
・カシム港にて、基礎的インフラストラクチャーが86年に第一期工事として完成。
(ADB Loanによる)
・その後、このカシム港の拡張計画があったが、本F／Sが年数の経過と共に実情に合わなくなってきたため、M／Pの見直しの必要が生じ、90年には、パキスタン政府内でM／P調査要請先を検討した。91年7月頃には、要請先として英国がノミネートされ、英国もその以降を示した様であるが、M／Pの見直し作業は実施に至っていない。

2.主な理由

相手国内の事情：経済事情の悪化

3.主な情報源

①

外国語名 Introduction of Containerization

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/A 301/82

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	パットフィーダー水路拡張計画
3.分野分類	農業/農業土木
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	経済省 バルチスタン州水電力局
7.調査の目的	灌漑排水の改良計画に対するF/S
8.S／W締結年月	1982 年 2 月
9.コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ
10.調査団 団員数	12
調査期間	1982.2-1983.1(12ヵ月)
延べ人月	47.80
国内	28.70
現地	19.10
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	127,562 (千円)
コンサルタント経費	119,996

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: バルチスタン州カチ平原 (インダス川水源) (地区面積 25万平方Km)

2.プロジェクト予算 (US$1,000): 1) 193,810 2) 172,000 3)

	1)	2)	3)
内貨分			
外貨分			

3.主な事業内容

①Desert Pat Feeder Canal (11.1km)、Pat Feeder Canal (187.2km)、Distributaries (375km) の拡張
②関連水路構造物の改造、新設
③Minor Canal (1,224km)の新設
④航空測量

＊（上記予算の 1)はCase-3 2)はCase-4の費用）

計画事業期間: 1)1982.6-1982.12 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件

EIRR 1) 16.00 2) 14.60 3)　FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

[前提条件]
資本の機会費用 12.5 %

[開発効果]
地区面積25万haを各作期ごとに60%または50%作付けする。

5.技術移転: 調査期間中、アサインされたカウンターパートに対してなされた。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
○ 実施済
● 実施中
○ 具体化進行中
□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)
1987.9.18 OECF L/A 15.5億円 (ADBとの協調融資)

工事費外貨分についてはアジア開発銀行とOECFとCo-financeとなり、コンサルタンツは英国のSir Macdonald社グループが受注し目下建設中である。

ただし、F/Sのなかに含まれるPilot Farmについては、日本の無償資金にて建設された。

2.主な理由

当時円借款が内貨部分については、融資がなったため、パキスタン政府は大半の資金をADBに要請した。

3.主な情報源
①

外国語名 Agricultural Development Project with Widening of Pat Feeder Canal

{F/S,M/P＋(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO PAK/S 101/83

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	全国総合交通計画
3.分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	Planning and Development Division
7.調査の目的	全交通機関
8.S／W締結年月	1981 年 9 月
9.コンサルタント	三井情報開発（株）
10 調査団 団員数	18
調査期間	1981.12-1983.5(18ヵ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	326,297 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：全国

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

1)	内貨分	1)	2)
2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

パキスタン全国の交通マスタープランを策定する。項目としては、①道路計画、②道路輸送計画、③鉄道計画、④港湾計画、⑤海運計画、⑥空港・航空計画、⑦その他モード計画から成る。主な勧告は次の通り。
輸送及び交通データベース改善
ＭＴＲＣの改善、拡張
内陸水運等の輸送開発調査のための総合的調整
コンテナ化導入におけるモード間の総合的調整

4.条件又は開発効果

開発効果として、交通機関別の縦割り計画を改め、全国交通機関を対象とした総合交通計画を策定することにより、調和のとれた効率的な交通体系が実現することが期待される。ポイントは、各交通機関の適正分野に応じた配置である。

5.技術移転

①研修員受入：3名に対して、研修、交通施設紹介を実施した。
②共同で報告書作成：道路OD表の作成について、共同で報告書作成をした。（NTRC Report）

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

1983年から始まる第6次5ヵ年計画（国家計画）のTransport Sector計画に、ほぼ全面的に取り入れられた。さらに、GNP等のマクロ経済予測についても、同計画に反映されている。

実施されたＦ／Ｓ名：主要3空港（Karachi, Lahore, Islamabad）のＦ／Ｓ等

2.主な理由

3.主な情報源

①

外国語名 National Transport Plan

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/S 302/83

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	国鉄機関車供給計画
3.分野分類	運輸・交通/鉄道
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	Ministry of Railways, the Government of Pakistan
7.調査の目的	国鉄の将来の需要予測、国鉄経営上必要な機関車数の算出、国産化可能機関車組立製造工場建設計画の策定とそのF／S並びに基本設計
8.S／W締結年月	1982 年 3 月
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会
10. 調査団 団員数	12
調査期間	1982.3-1983.5(14ヵ月)
延べ人月	74.44
国内	59.70
現地	14.74
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	168,180 (千円)
コンサルタント経費	143,335

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 北西辺境州ノーシュラ郡バラバンダ村

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=13.8Rs

1)	66,000	内貨分	1) 40,000 2) 3)
2)		外貨分	26,000
3)			

3.主な事業内容

ディーゼル電気機関車年産25両、将来50両を自国で生産するための工場の建設。

内容	規模
①機関車導入計画	1,265両の機関車
②国産化計画	
第1段階 (操業開始後1年で終了)	国産化率20%
第2段階 (操業開始後2～5年で完了)	国産化率30～35%
第3段階 (操業開始後約10年で完了)	国産化率50%

計画事業期間: 1)1984.6-1989.6 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 12.50 2) 3) FIRR 1) 10.00 2) 3)

条件又は開発効果

開発効果として鉄道輸送力を強化することが出来るので全国的な地域開発が進展すると同時に産業基盤に乏しい北西辺境地区の経済活性化に貢献する。現在、機関車はすべて輸入しているので、外貨節減効果が期待できる。

5.技術移転: 研修員受入: (2名)

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ● 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)

報告書の勧告により、円借款プロジェクトとして工事が開始された。

1984年 2月 OECF融資L/A 締結 (機関車工場、97.6億円)
1984年 5月 コンサルティング業務契約締結
1985年度 D/D 終了
1986年度 入札資格審査、入札評価、起工式
1989年度 入札評価業務完了
1990年 2月 工事監理業務開始
1991年 2月 機械据付工事開始
1992年 6月 全工事完成予定

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名 Pakistan Railways Locomotives Manufacturing Factory Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/S 303/84

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	カンプールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画
3.分野分類	公益事業/上水道
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	首都開発公社 Capital Development Authority(CDA)
7.調査の目的	首都圏に対する安定した給水システム確立方法の検討
8.S／W締結年月	1983 年 12 月
9.コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 日水コン
10. 調査団 団員数	9
調査期間	1984.7-1985.3(9ヵ月)
延べ人月	61.98
国内	21.49
現地	40.49
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	170,231 (千円)
コンサルタント経費	166,887

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: イスラマバード市、ラワルピンディ市

2.プロジェクト予算 (US$1,000)

		内貨分	外貨分
1)	113,235	1) 66,435	46,800
2)	32,824	2) 19,406	13,418
3)	24,529	3) 15,835	8,694

3.主な事業内容

内容	規模
原水導水施設	6.74sec／mの取水塔、13.1kmの導水路
浄水場	日最大浄水量 522,000立方m
配水幹線	管路：口径 700m、延長 1.5km 2 連
	管路：口径1,500m、延長 1.6km
	管路：口径1,500m、延長 6.5km 2 連
配水池	13,000立方m PCタイプ配水池 2 基
	16,000立方m 〃 〃 1 基

(上記予算の1)は第1期、2)は第II期、3)は第III期の工費)

計画事業期間: 1)1996.0-2000.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 6.20 2) 3) FIRR 1) 6.60 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件：EIRRは①回収期間24年、②割引率：0％、便益：19,858百万ルピー、費用6,410百万ルピー、純現在価値：13,248百万ルピー、便益費用比率：3.07%、FIRRは、①回収期間36年、②割引率：0％、便益27,260百万ルピー、費用17,040百万ルピー、純現在価値10,219百万ドル、便益費用比率1.60％
開発効果：本プロジェクト実施によりイスラマバード、ラワルピンディ両市に対し日平均42万トン（最大52.3万トン）の都市用水が供給可能となる。
（目標年2000年）
工期はI-III期に分けられ、総工期1985－2000年に至る15ヵ年を予定

5.技術移転: ①研修員受け入れ：カウンターパート3名に研修実施

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ● 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
1987年10月 円借要請
1989年3月 ＯＥＣＦ融資（Ｌ／Ａ 125.18億円）
1991年9月現在 入札実施中（業者の資格審査中）

(平成3年度在外事務所調査)
1990年3月～1991年2月 D／D
1992年～1994年 工事予定

2.主な理由

3.主な情報源: ①②

外国語名 Conduction of Water from Khanpur to Islamabad/Rawalpindi

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO PAK/A 101/85

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	農村総合開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	イスラマバード首都圏庁 Ministry of Local Government and Rural Development Capital Development Authority (CDA)
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1984 年 11 月
9.コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル 日本技研 (株) 日本技術開発 (株)
10 調査団 団員数	16
調査期間	1985.2-1986.3(14ヵ月)
延べ人月 国内	72.06
延べ人月 現地	47.70
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	212,498 (千円)
コンサルタント経費	195,893

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	イスラマバード近郊農村地帯		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) (US$1=¥215)	1) 210,925	内貨分	1) 2)
	2)	外貨分	

3.主な提案プロジェクト

①モデル農業総合開発計画 (略称MIRAD)
イスラマバード市郊外の農村地域を対象に、地下水による飲料水供給計画、小規模灌漑計画、道路計画 (35Km)、農業機械ステーション計画 (10ケ所)、農村開発ステーション (6ケ所) を含めた総合的開発計画。
②クラン河上流灌漑計画
イスラマバード首都圏の中央部を貫流しているクラン川水系において表流水及び地下水を利用した約6,300ha の灌漑計画。

＊ (上記予算は1985年価格ベース)

4.条件又は開発効果

①農産物の増産効果 (灌漑面積増による増産及び畜産分野における増産効果)
②農民所得の向上 (農産物の増産による所得向上及び雇用機会増による所得向上)
③雇用増大効果 (土地の高度利用による農業及びその他の分野の全般的な雇用機会の増大)
④生活向上効果 (労働節約効果、雇用機会増大効果、公衆衛生効果、福利厚生効果など全般的な生活水準の向上が図られる)
⑤環境改善効果 (植林、牧野造成、植生保護等の土地・水保全対策による環境改善)

5.技術移転 ①研修生の受け入れ (2名) ②OJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
①MIRADについては1988年基本設計調査 (日本技研株式会社) に引き続き、実施設計が行われ工事も実施されている。
②UKIPについては、1988年F/S調査が行われている (三祐コンサルタンツ及び日本技研株式会社) が、その後の状況については不明。

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名 Integrated Rural Development Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO PAK/A 102/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	米穀収穫後処理法改善計画
3.分野分類	農業/農産加工
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	食料農業省 Ministry of Food and Agriculture
7.調査の目的	米穀収穫後の処理改善
8.S／W締結年月	1985 年 3 月
9.コンサルタント	海外貨物検査（株） 日本工営（株） システム科学コンサルタンツ（株）
10 調査団 団員数	13
調査期間	1985.7-1986.8(14ヵ月)
延べ人月	50.15
国内	16.18
現地	33.97
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	160,150 (千円)
コンサルタント経費	142,126

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	パンジャウ州 シンド州		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) (US$1=11.85Rs＝¥154)	1) 569,346 2)	内貨分	1) 2)
		外貨分	

3.主な提案プロジェクト

①収穫機械類の貸出事業：米及び小麦の収穫を行うため、実施機関が収穫機械類を直接農家に等に貸出す。
②ゴムロール式籾摺機の貸出事業：実施機関がゴムロール式籾摺機を計画参加精米工場に貸与する。
③米糠から食用油を生産する事業：米糠より食用油を搾油・精製する技術と施設を導入することによって米糠の高度利用を促進し、更に他の油種種子の搾油にも利用し、その搾油効率を向上させ、食用油輸入のための外貨を節減する。
④収穫後処理技術訓練施設の設立：収穫後処理機械類が営農諸事情に合うように試験・改良などを図るとともに副産物の利用を図るため、農民等対象にこれら機器類の運転などの訓練を行うのに必要な施設と機器を備える。

＊（上記予算は1986年8月価格ベース）

4.条件又は開発効果

［開発効果］
①収穫後処理の各過程において発生している米穀の量的・質的損失を軽減する。
②より品質の良い米を生産し、国内外の市場へ更に多くの高品位米を低いコストで供給する。
③改善を通じて輸出により外貨獲得を増大し農家の所得向上を図る。

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
①については民間による請負作業として発展した。
②については、民間の機械メーカーによる製造・普及という形で発展した。
③④については、同国の開発計画のなかで高い優先順位を与えられず、具体化されていない。

本M/Pから派生して、パキスタン米輸出公社（RECP)による「輸出米埠頭施設整備計画」が現在検討されている。

（平成3年度在外事務所調査）
追加情報なし

2.主な理由

この調査中、「輸出米埠頭施設設備計画」が実効のあるプロジェクトとして、積極的に検討されたが、RECPは商業省の配下にあり、本計画の実施機関が食糧・農業省であったため、当時は具体化に至らなかった。

3.主な情報源

①②

外国語名 Paddy/Rice Handling and Processing Improvement Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO PAK/S 103/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	全国総合交通計画（アフターケア）
3.分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	企画庁運輸通信部 Planning Commission, Transport & Communications Section
7.調査の目的	1983年のM/Pの見直しと新5ヵ年計画のための総合交通計画作成
8.S／W締結年月	1986 年 11 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイ： (株) アルメック (社) 海外鉄道技術協力協会 (財) 国際臨海開発研究センター
10 調査団 団員数	15
調査期間	1987.1-1988.3(15ヵ月)
延べ人月	60.66
国内	29.62
現地	31.04
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	285,090 (千円)
コンサルタント経費	274,030

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	パキスタン全国		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
	2)	外貨分	

3.主な提案プロジェクト

インダスハイウェー改良計画　ローカルサービス航空に関する調査
鉄道電化基本調査
ラホール都市交通調査
カラチ港でのコンテナ・バース改造建設案に関するF／S

4.条件又は開発効果

交通セクターの現状、予算の実行可能性、事業実施能力等を考慮に入れ、現実的な目標を設定し提言を行った。
これが第7次5ヵ年計画（87／88～92／93）の基本方針である。

5.技術移転　①OJT：コンピューター利用初歩講座開講、②研修員受入れ：2名（地方及び都市交通の実態、交通機関分担のあり方）

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 遂行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
全国総合交通計画の中より、次のプロジェクトが取り上げられた。
①インダスハイウェイプロジェクト
TECHNICAL AND ECONOMIC F/S D/D がパキスタン・コンサルタントによって実施されプロジェクトが実現した。政府機関はPlanning Commissionであり、OECF70%、現地政府30%の出資比率。
建設はOECFローンによりPhase I区間が現在進行中である。
近々、PhaseIIも着手予定。
②ラホール都市圏総合交通システム開発計画はＪＩＣＡによってM／Pが1991年10月に完了した。

（平成3年度在外事務所調査）
追加情報なし

2.主な理由

3.主な情報源
①②

外国語名　National Transport Plan(follow-up)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P)

ASO PAK/S 102/87

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	首都圏水資源開発基本計画
3.分野分類	社会基盤/水資源開発
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	首都開発公社 Capital Development Authority
7.調査の目的	首都圏周辺地域の水資源開発可能量の把握
8.S／W締結年月	1986 年 8 月
9.コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 八千代エンジニヤリング (株)
10 調査団 団員数	11
調査期間	1986.11-1988.2(16ヵ月)
延べ人月	80.30
国内	25.60
現地	54.70
11.付帯調査・現地再委託	電気探査による地下水層調査及び関連測量
12.経費実績 総額	227,291 (千円)
コンサルタント経費	212,954

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	首都圏地域 (パンジャブ州)		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) US$1=Rs17.0	1) 970,588	内貨分	1) 533,823 2)
	2)	外貨分	436,765

3.主な提案プロジェクト

1. 既設3ダム (ラワル、シムリー及びカンプール) の管理システム改善
2. ハロー、ドール及びソーン川水系に5ケ所の新規ダムを建設する
3. 上記8ダムの総合管理システムを樹立し水資源の有効利用を図る

4.条件又は開発効果

最終目標年次2030年の首都圏人口を3,267千人と予測し、一人水需要を475 リットルとすると566.4 MCM／年の上水道水源が必要となる。更に、周辺地域農業用水 222 MCM、空港及び工業用水約50 MCM を加え、約 830 MCM／年を確保するため、上記プロジェクトの実施が要求される。新規ダム計画、管理システム確立については更にF／S調査を必要とする。

5.技術移転 ①各種解析手法等の説明 ②地質担当者1名の日本での研修 (電算機を使った地下水解析)

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)

カンプールダムについては、カンプール・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画F／S (JICA) に基づき、OECF融資が決定している。シムリーダムについては、OECF融資 (L／A 1989年3月57.5億円) によって実施中。

(平成3年度在外事務所調査)

ソーン川のチェラーダム (Cherah Dam) のF/S 調査のために3,537万ルピー準備されたが、カンプールダム導水計画の完成まで保留になった。1989年8月27日に「地下水調査計画」のために1,287万ルピーが承認された。このプロジェクトはJICAに提案されたが、似たようなF/S が既になされたという理由で却下されている。

2.主な理由

これ以外の優先事業は首都圏上水道の需給バランスにもとずいて逐次実施されるものと思われる。

3.主な情報源

①②

外国語名 Water Resources Development Potential for the Metropolitan Area of Islamabad/Rawalpindi

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/A 302/86

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	バルチスタン州地下水かんがい開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	大蔵経済省パキスタン州政府 バルチスタン州政府
7.調査の目的	裂か水の探査による地下水開発を踏まえ、対象地域の営農改善を検討し、開発の技術・経済的妥当性を評価する。
8.S／W締結年月	1986 年 3 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイン (株) 三祐コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	20
調査期間	1986.6-1987.3(10ヵ月)
延べ人月	78.34
国内	36.69
現地	41.65
11.付帯調査・現地再委託	地質調査
12.経費実績 総額	346,111 (千円)
コンサルタント経費	327,436

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	バルチスタン州クェッタ地区(area)及びカラート地区(area)（総面積40,000ha、人口11,500人）		
2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=17.5Rs)	1) 1,826	内貨分	1) 1,278 2) 3)
	2)	外貨分	548
	3)		

3.主な事業内容

前井（18"）：18本
幹線水路：1Km
ファームポンド：3ケ所
幹線農道：1.6Km

＊（上記予算は1987年価格ベース）

計画事業期間	1)1988.0-1990.0 2) 3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3) 12.90 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

［前提条件］

①開発農場規模は5.0ha 以上
②井戸産水能力は10 l/秒以上
③作付体系は 3 年輪作の野菜作付体系と果樹栽培
④連絡道27Km と電力線22Kmの敷設要

［開発効果］

作物収量の増加、土地利用の高度化、農家所得の向上の直接的効果に加え、間接的効果が、下記のように期待できる。
①地域間格差の是正
②営農改善
③地域内交通の改善
④保健衛生水準の向上

5.技術移転 ①研修生の受け入れ（3名）
②機材供与及びその活用方法の指導
③OJT

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

☐ 実施済・進行中
- ○ 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

☐ 具体化準備中
■ 遅延・中断
☐ 中止・消滅

(状況)
資金調達の目途がたっていない。

2.主な理由

国全体のプロジェクトの中で優先度が今一つ低いため、資金調達の目途がついていない。

3.主な情報源

①

外国語名 Baluchistan Irrigation Development Project through Groundwater Development

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/A 303/88

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	クラング川上流かんがい開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	イスラマバード首都圏庁（ICTA）
7.調査の目的	首都周辺の灌漑農業開発のF/S
8.S／W締結年月	1988 年 2 月
9.コンサルタント	（株）三祐コンサルタンツ 日本技研（株）
10. 調査団 団員数	10
調査期間	1987.8-1988.3(8ヵ月)
延べ人月	50.44
国内	19.00
現地	31.44
11.付帯調査・現地再委託	岩石試験、築堤材料試験、畑かん土壌物理テスト、水質分析、土壌分析
12.経費実績 総額	173,991 (千円)
コンサルタント経費	155,446

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	クラング川上流水源開発によるイスラマバード首都圏計画灌漑面積6,600haの灌漑開発		
2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=17.3ﾙﾋﾟｰ)	1) 76,902	内貨分	1) 38,318 2) 3)
	2)		
	3)	外貨分	38,584

3.主な事業内容

水源	：K-2ダム・・・ゾーン型フィルダム、堤高53m、有効貯水量18.5MCM
水路	：幹線及び支線の総延長130Km
末端施設整備	：6,600ha
道路網設備	：18.6Km
農業支援施設	：建物、農業機械等

＊（上記予算は1987年価格ベース）

計画事業期間	1)1987.7-1988.2 2) 3)		
4.フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 13.00 2) 3)	FIRR 1) 12.70 2) 3)

条件又は開発効果

［開発効果］
クラング川の水源開発と用水のイスラマバード首都圏農村部の天水農業地区に於ける有効利用によって、首都圏を中心とした隣接する消費地への高い鮮度を要求される野菜、果物、乳製品の供給拡大とともに、地区の農家経済の向上安定が期待できる。

5.技術移転 パキスタン国担当者に対しパキスタン及び日本での技術研修を実施した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

（状況）
F/S調査実施後、パキスタン政府側から受益地区の一部が市街化地区（パキスタン政府はPark Areaと呼んでいる）に含まれている等の理由から事業実施に向けて一時保留の態度を示した。
ところが、最近この問題ついて、パキスタン政府内部の関係省庁の調整を図るため、Conception Paperを作成するよう株式会社三祐コンサルタンツが依頼を受け、平成2年2月パキスタン側に提出した。

平成3年9月現在、水源価が他地区と比べて高いと言うことで再検討中である。

2.主な理由

昭和62～61年にかけて行われた「農村総合開発計画（マスタープラン）」において高い優先順位を付けられた開発計画である。
事業費が高いと言う点から他種利水（水道）への変換も想定される。

3.主な情報源

①

外国語名 Upper Kurang River Irrigation Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO PAK/A 201A/89

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	スワット地域農村総合開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P+(F/S)
6.相手国の担当機関	北西辺境洲、自治開発省 NWFP, Local Government and Rural Development Department
7.調査の目的	農村総合開発計画の策定と優先地区のF/Sの実施
8.S／W締結年月	1988 年 4 月
9.コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィックコンサルタンツイン
10 調査団 団員数	9
調査期間	1988.10-1989.12(15ヵ月)
延べ人月	49.77
国内	20.59
現地	29.18
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	165,783 (千円)
コンサルタント経費	158,592

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: 北西辺境洲、スワット地区 (District)

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) US$1=21R

			1)	2)
1)	745,380	内貨分	339,575	
2)		外貨分	405,805	

3.主な提案プロジェクト

短期・中期及び長期的に次の事業を実施する。
- 農村基盤整備計画 ：9地区、約2,800haの灌漑施設の整備
- 農業支援開発計画 ：農業普及、土壌保全、畜産振興の為の施設拡充及び技術援助
- 道路・通信整備計画 ：534Kmの道路改修、322Kmの道路の新設
- 農村電化整備計画 ：約21万戸の電化計画
- 生活用水給水整備計画：約20万戸の給水施設の新設
- 社会インフラ整備計画：教育、医療、衛生施設の拡充
- 村落開発計画 ：村落道路の整備

4.条件又は開発効果

①開発戦略
- 家族収入の増加と雇用機会の拡大
- 農村社会基盤の改善ための農村開発の推進

②開発効果
提案プロジェクトの実施により、農村生産の拡大、雇用機会の及び所得拡大効果、生活水準の向上、農村インフラの整備等の効果が期待される。

5.技術移転: 調査期間を通じ、「パ」国政府関係者への技術指導並びに自治開発省、職員の日本での研修。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
北西辺境洲の山間地帯の開発指導として活用されており、優先事業の絞り込み手法は関係機関における一つの基準として評価され、活用されている。
このマスタープランの中から最優先事業として提案されたシャングラバール地区農村総合開発計画は事業の実施に向け、連邦政府の承認が得られ、1992年度無償案件として日本政府への要請が出された。

2.主な理由

無償案件として要請がでているが、日本政府としては、現在進行中のイスラマバード周辺農村開発の実施状況を見たうえで実施に移りたい意向。

3.主な情報源
①

外国語名 Swat District Integrated Rural Development Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P+F/S)

ASO PAK/A 201B/89

作成1991 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	パキスタン
2.調査名	スワット地域農村総合開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	(M/P)+F/S
6.相手国の担当機関	北西辺境洲、自治開発省 NWFP, Local Government and Rural Development Department
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	1988 年　4 月
9.コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ (株) パシフィックコンサルタンツイン
10. 調査団 団員数	9
調査期間	1988.10-1989.12(15ヵ月)
延べ人月	49.77
国内	20.59
現地	29.18
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	165,783 (千円)
コンサルタント経費	158,592

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	北西辺境洲、シャンプラ・パール地区			
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 99,710	内貨分	1) 45,270	2) 3)
	2)	外貨分	54,140	
	3)			

3.主な事業内容

短期・中期・及び長期的に次の事業を実施する。
- 農業基盤整備計画　：9地区、約2,800haの灌漑施設の整備
- 農業支援開発計画　：農業普及、土壌保全、畜産振興の為の施設拡充及び技術援助
- 道路・通信整備計画　：534Kmの道路改修、322Kmの道路の新設
- 農村電化整備計画　：約21万戸の電化計画
- 生活用水給水設備計画：約20万戸の給水施設の新設
- 社会インフラ整備計画：教育、医療、衛生施設の拡充
- 村落開発計画　：村落道路の整備

計画事業期間	1)19900.1-2005.12　2)　3)
4.フィージビリティとその前提条件	EIRR 1) 2) 3)　FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

①開発戦略
- 家族収入の増加と雇用機会の拡大
- 農村社会基盤の改善の為の農村開発の推進

②開発効果
提案プロジェクトの実施により、農業生産の拡大、雇用機会及び所得拡大効果、生活水準の向上、農村インフラの整備等の効果が期待される。

5.技術移転　Master Plan Study と同様

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)

マスター・プラン・スタディーの中から選定された優先事業計画について、プレF/Sの検討を行ない、更にこのうち、最優先事業計画が選定された。この最優先事業計画について日本政府への無償事業として、パキスタン国政府から1992年度案件として要請が出された。最優先事業のコンポーネントは次のとおりである。
- 農業基盤施設計画
- 農業開発計画
- 道路整備計画
- 生活飲料用水給水計画

事業費：　US$ 15,190,000

2.主な理由

山間農村部の農家の生活水準の向上と生活環境の整備

3.主な情報源

①

外国語名　Swat District Integrated Rural Development Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/S 304/89

作成 1991 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	教育テレビチャンネル設立計画
3.分野分類	通信・放送/放送
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	パキスタンテレビ公社
7.調査の目的	フィージビリティ調査
8.S／W締結年月	1988 年 9 月
9.コンサルタント	(株) NHKアイテック 日本総合建築事務所
10. 調査団 団員数	14
調査期間	1989.1-1989.9(9ヵ月)
延べ人月	49.76
国内	23.04
現地	26.72
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	157,101 (千円)
コンサルタント経費	159,273

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: イスラマバード他国内各地

2.プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=130.08円)

			1)	2)	3)
1)	130,955	内貨分	81,904	6,100	
2)	32,000	外貨分	49,050	26,900	
3)					

3.主な事業内容

パキスタンに教育テレビチャンネルを設立する。
・イスラマバードにETVセンターを建設（2スタジオ、番組制作設備、番組送出設備を含む）。後期3ヵ年中にカラチとラホールにもスタジオ1室を含むETVセンターを建設。
・全国各地（42ヶ所）のPTV放送所に放送機など送信設備を配備する。
・番組伝送用衛星地上局2局（イスラマバード、カラチ）およびTVRO（TV受信専用設備）を上記各放送所（42ヶ所）に設置する。最終的な人口カバレージは、98%となる。

以上は、5ヵ年計画として策定されたが、これを初期2ヵ年と後期3ヵ年計画とに分け、初期2ヵ年分について日本政府の無償援助が決定し、現在その次年度分を実施中である。
初年度の事業内容は、イスラマバードETVセンターの建設と、マリー（イスラマバード基幹局）再送信局を含む4局の地上再送信局の整備。
次年度は、アジアサット衛星による衛星伝送設備と共に12局の全国各地の地上再送信局の整備、EFP（屋外番組制作設備）の配備を行う。これにより56%の人口カバレージを達成する。

計画事業期間: 1)1990.0-1995.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 15.26 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

現在パキスタン国の識字率は約30%であり、人口増加率年3.1%のまま推移すると、20年後には人口は2倍の約2億人となり、識字率も更に低下すると考えられ、国民の教育が国政の緊急課題となっている。
教育テレビチャンネル網を設立し、テレビによる一般大衆への識字教育、その他家族計画、育児衛生など全般的な教育および学校教育の補完などを実施し、現状を打開することが急務であり、テレビはその実行には最適のメディアである。

5.技術移転: TV放送所のチャンネルプラン、番組制作におけるポストプロダクション、ダビング業務、衛星伝送などについて、現地カウンターパートに指導した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ● 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)

1989年12月10日に初年度の無償の交換公文が締結された。パキスタン国内において、PTVより5ヵ年計画のうち初期2ヵ年分のプロジェクト実施計画について政府への提案が行なわれ、1990年8月承認された。
初期2ヵ年計画の初年度分（16.4億）は、イスラマバードETVセンターの建設と、イスラマバードをカバーするマリー再送信局（UHF-30kw）とギルギット、スカルドグワダールの地局再送局4局分の建設で、1991年3月完成、引き続き次年度分の無償の交換公文が1990年6月締結（供与額17.3億円）された。
次年度分の整備内容は、衛星（アジアサート）を介する。全国への番組伝送設備（イスラマバード、カラチのU/Dリンクと各ETV再送信所のTVRD設備14式）と12局のETV再送信所設備で1991年11月現在、これらの局の整備中である。完工予定は、1992年2月末を予定している。

2.主な理由

当初ローン（円借）を前提としてF/Sが行われたが、パキスタン政府の苦しい財務状況から、これを日本政府の無償供与で実施したい旨の要請があり、日本政府は、5ヵ年計画の中初期2ヵ年分について、無償援助を決定した。

3.主な情報源

①

外国語名 Establishment of the Second TV Channel for Education

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASO PAK/A 304/90

作成 1992 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要

1.国 名	パキスタン
2.調査名	マリル川流域農業開発計画
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	シンド州政府
7.調査の目的	マリル川流域の水資源開発計画の策定
8.S／W締結年月	1989 年 2 月
9.コンサルタント	日本工営（株）
10. 調査団 団員数	11
調査期間	1989.8-1990.10(15ヵ月)
延べ人月	47.17
国内	16.74
現地	30.43
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	152,552 (千円)
コンサルタント経費	147,613

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: マリル川の両岸に広がる沖積平野に位置し、シンド州都カラチ市の北東約20kmに在る。平積は約30,000ha。

2.プロジェクト予算 (US$1,000): 1) 31,900 2) 3)

内貨分	1) 2) 3)
	5,680
外貨分	26,220

3.主な事業内容

- カデジダム 最大有効貯水量 35.5MCM
- モルダム 〃 43.83MCM の建設
- パイロットデモンストレーション農場
- 4,350ha の灌漑地区開発

計画事業期間: 1)1991.4-1995.3 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 10.65 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

小作農を含め、受益農民の生活水準の大幅な改善が期待される。

[開発効果]
- 灌漑用水の安定供給
- 雇用機会の増大
- 作物生産量の増大及びカラチ市への安定供給
- 農家収入の増大
- 水質改善
- 洪水調整効果
- 農場技術の向上
- パイロット、デモンストレーション農場の効果

5.技術移転: ①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②カウンターパートのJICA研修

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)
- ☐ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- ■ 具体化準備中
- ☐ 遅延・中断
- ☐ 中止・消滅

(状況)
有償案件としてパキスタン政府内で準備中。

(平成3年度在外事務所調査)
追加情報なし

2.主な理由

3.主な情報源: ①②

外国語名 Water Resource Development Project in Malis Basin

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE PHL/S 303/76

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	フィリピン
2.調査名	マニラ地下鉄（1号線）計画
3.分野分類	運輸・交通/鉄道
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	Planning & Project Develop't office, Dept of Public Works, Transportn & Communica'n
7.調査の目的	都市公共輸送計画（地下鉄）
8.S／W締結年月	1974 年 7 月
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツイ：日本海外コンサルタンツ（株）
10. 調査団 団員数	12
調査期間	1975.4-1976.6(14ケ月)
延べ人月	90.42
国内	53.34
現地	37.08
11.付帯調査・現地再委託	なし
12.経費実績 総額	178,914 (千円)
コンサルタント経費	242,970

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	マニラ市			
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 547,000	内貨分	1) 282,000	2) 3)
	2)	外貨分		
	3)			

3.主な事業内容

内容	規模
路線	20km
建物	
電気設備	
シグナル	
通信設備	
維持、修理設備	

計画事業期間	1)1980.1-1987.7	2)	3)
4.フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 2) 3)	20.40 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件として、1）交通需要予測は1971年戸別調査、1975年マストランジットサービス調査データによった。2）対象はマニラ都市圏（4市15町）とした。

開発効果として、今後の人口増加に対応し切れない路面交通機関の輸送能力を、地下鉄により補う。

5.技術移転
1）機関分担・交通需要予測手法
2）地下鉄を含むマストランット全般に関する日本での研修及び現場視察
3）地下鉄路線選定・駅計画手法
4）環境影響評価手法

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- ■ 中止・消滅

(状況)

このプロジェクトには種々の変化があった。

1.1979年大統領府の決定に依り当プロジェクトはベルギーの Grant を含む Loco Project となった。その時路面電車という原案で動き出した。

2.その後、検討の結果、高架鉄道案（LRT）となり、そのための追加資金として、Loydo /Sumitomo, Swiss Transfer Credit, LTD Bond 等が使用された。

3.当 LRT 1号線のルートは、マニラ北部について、地下鉄1号線ルートとは一部変更になったもの。その延長は約14km。当工事は、1985年12月に14kmが完成し、営業している。

4.現在 LRT 2号線の建設委員会が DOTC の中に設立されている。

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名 Manila Rapid Transit Railway Line No.1

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE PHL/S 301/76

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	フィリピン
2.調査名	スービック修理用造船所建設計画
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	海運業公社 Maritime Industry Authority
7.調査の目的	フィリピン政府の援助要請に基づき、船舶修繕用ドックのF/S
8.S／W締結年月	年 月
9.コンサルタント	
10. 調査団 団員数	6
調査期間	1976.1-1976.4(3ケ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	13,226 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: ルソン島西南部のスービック湾（マニラから約100km）のカバンガンポイント

2.プロジェクト予算 (US$1,000): 1) 66,530 2) 3)

内貨分	1) 29,370	2)	3)
外貨分	37,160		

3.主な事業内容

基本計画（敷地158,000立方m）
1. 浚渫及び埋立（100万立方m）
2. 護 岸 (-5m:250m, -3m:100m, -2m:360m, -1m:80m)
3. 岸 壁 (700m, 水深 -9m)
4. ドック (350m×65m×13m, コンクリートパイル基礎、鉄筋コンクリート造)
5. 桟橋・ドルフィン（25m×160m, うちドルフィン 20m ×25m, 係船装置）
6. 修繕工場（主棟2棟、付属棟1棟）及び機械設備一式

計画事業期間: 1) 1976.0-1980.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 25.00 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

フィリピン西海岸を経由し、東南アジア及び極東地域に輸送される海上荷動量（主に石油、原料炭）の予測（1985）及び10000GT のフィリピン籍船舶を対象とし、ドック規模を設定。
1）外貨獲得・節約
2）雇用機会の創出（修繕工場 1,600人）
3）国内原材料等への市場提供

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
  - ● 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
1977年9月 OECF 融資 L/A 締結（E/S, 2.65億円）
1979年3月 OECF 融資 L/A 締結（108.55億円）

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名 Donstruction Plan of Subic Ship Repair Yard

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE PHL/S 302/76

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国　名	フィリピン
2.調査名	フェリー計画
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	Department of Public Highway
7.調査の目的	カーフェリー建造に係わるF/S
8.S／W締結年月	年　月
9.コンサルタント	
10. 調査団 団員数	4
調査期間	1976.1-1976.6(5ケ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	8,550 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: Bataan Shipyard & Engineering Co. Inc. マニラ港及びマリベレス

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$=292.8円

1)	9,904	内貨分	1) 1,707 2) 3)
2)		外貨分	
3)			

3.主な事業内容

内容	規模
フェリー	59m型、2隻

計画事業期間: 1)1978.0-1980.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 10.00 2) 3) FIRR 1) 8.00 2) 3)

条件又は開発効果

Surigao 海峡及び Sun Bernardino 海峡に就航させるカーフェリー2隻の建造計画をフィリピン政府がたて、そのうちの1隻は日本で、他の1隻をフィリピンのBASECO造船所で建造することとして、第6次円借款計画の中の優先プロジェクトとして提案した。

内部収益率は、日本建造船（Sun Bernadino 海峡用）についてが10%、フィリピン建造船（Surigao 海峡用）についてが8％である。それぞれ1980年に投入されるものと前提する。
開発効果として、フェリー就航による効果のほか、このプロジェクトを通じての造船技術移転が期待される。

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
- ● 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)
1978年1月　OECF 融資 L/A 締結（30億円）完了

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名　Pan-Philippine Highway Ferry Service Plan

{F/S,M/P＋(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE PHL/A 301/76

作成 1990 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	フィリピン
2.調査名	カガヤン農業総合開発
3.分野分類	農業/農業一般
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農業省(CIADP) 関係機関 NIA (灌漑局) NEA (電力省) PW (建設省)
7.調査の目的	
8.S/W締結年月	年 月
9.コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ
10. 調査団 団員数	10
調査期間	1975.5-1976.6(13ヵ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	91,893 (千円)
コンサルタント経費	82,482

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: カガヤン州カガヤン川流域

2.プロジェクト予算 (US$1,000)

	1)	2)	3)
内貨分			
外貨分			

3.主な事業内容

プロジェクトは以下の3地区に分散されている。
①イグイグ地区 A=900ha ポンプ 600mm×3台
②アルカラアムルング A=3,000ha ポンプ 800mm×3台
③アパリ(Lower Cagayan) A=11,000ha ポンプ 1,500mm×4台

計画事業期間: 1)1977.0-1982.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

①灌漑効果
上記3地区の水田約15,000haの完全二期作の実施が可能となった。
②農村電化
アパリ地区の農村電化計画を促進させた。

5.技術移転: プロジェクト実施期間中に海外研究を行った。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
  - ● 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
1977.4.28 OECF L/A 61.6億円
1978年着手～1988年完了

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名 Cagayan Integrated Agricultural Development Project

{F/S,M/P+(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE PHL/S 304/77

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	フィリピン
2.調査名	Agno川、Bicol川、Cagayan川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査
3.分野分類	社会基盤/河川・砂防
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	気象庁 P.A.G.A.S.A
7.調査の目的	ルソン島の三大河川流域における洪水予警報システム計画の樹立
8.S／W締結年月	1975 年 11 月
9.コンサルタント	(株) 建設技術研究所 (社) 建設電気技術協会
10. 調査団 団員数	15
調査期間	1976.11-1977.8(9ケ月)
延べ人月	15.70
国内	6.30
現地	9.40
11.付帯調査・現地再委託	測量 電波伝播実験
12.経費実績 総額	102,520 (千円)
コンサルタント経費	39,133

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: アグノ・ビコール・カガヤン川／ルソン島

2.プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=291円=7.39ペソ

1)	6,535	内貨分	1) 440	2)	3)
2)		外貨分	6,094		
3)					

3.主な事業内容

内容	規模
洪水予報センター	1ケ所
中継所	4ケ所
監視制御所	3ケ所
テレメーター観測所	21ケ所
サブセンター	3ケ所
送受信所	2ケ所

計画事業期間: 1) 1979.1-1982.7 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件: EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

前提条件は、アグノ川、ビコール川、カガヤン川の3河川の洪水予警報システムが同時着工されることである。開発効果として、洪水時の情報提供により水防救援活動の効果的実施が可能となり、人命及び個人公共資産の被害軽減、更には社会経済・民生の安定に寄与する。

5.技術移転
1) OJT: 建設期間中2年間にわたり、34名のOJTを行なった。
2) 研修員受入れ：水文関係8人、電通関係11人の研修を行なった。
3) 現地コンサルタントの活用：Basic Technology and M'anagement と共同企業体を組んだ。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
- ● 実施済
- ○ 実施中
- ○ 具体化進行中

□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)

詳細設計終了 1979年 2月
L/A 締結日 1978年 1月 (17.74億円)
完成・供用開始 1982年 3月

決定済みプロジェクト費用
総事業費 883万ドル (換算レート) US$1=240円
うち内貨分 145万ドル (換算レート) US$1=8ペソ
資金調達先
円借款 738万ドル

	報告書の内容	具体化された内容
対象地	フィリピン国ルソン島、アグノ、ビコール、カガヤン川	同左
事業内容	洪水予防センター1、中継所4、監視制御所3、テレメータ観測所21、サブセンター3、送受信所2	同左
総事業費	654万ドル	883万ドル

2.主な理由
1) 効果の大きさ、
2) 継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性、
3) 優先度の高さ、
4) 推進体制の強さ

3.主な情報源
①

外国語名 Flood-Forecasting Systems in the Agno,Bicol and Cagayan River Basins

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE PHL/A 302/77

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	フィリピン
2.調査名	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト（マニラ・セブ地区）
3.分野分類	農業/農業土木
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	農業省穀物庁（NGA）
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	年 月
9.コンサルタント	日清エンジニアリング（株）
10. 調査団 団員数	12
調査期間	1976.10-1977.4(7ヵ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	72,011 (千円)
コンサルタント経費	61,397

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	マニラ及びセブ				
2.プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 13,800	内貨分	1) 7,800	2)	3) 3,700
	2) 6,600	外貨分	6,000		2,900
	3)				

3.主な事業内容

①マニラ：26,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、300t/hニューマチックアンロードの設置
②セブ ：10,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、150t/hニューマチックアンロードの設置、及び2,000t/月のコーングリッツ工場の設置

＊（上記予算の1)はマニラ 2)はセブの費用。1976年末価格ベース）

計画事業期間 1) 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件 EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

①穀物輸送・荷役・保管のコスト減少
②穀物の虫鼠害防止、変質防止

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ○ 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- ■ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)
不明

2.主な理由

事業団関係者の非公式の話によると、相手国の内貨調達が思うように行かず、計画は実現していないとのこと。

3.主な情報源

①

外国語名 Grain Terminal Construction Projects in Manila and Cebu

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (基礎調査)

ASE PHL/A 501/77

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	フィリピン
2.調査名	水産資源開発調査
3.分野分類	水産/水産
4.分類番号	
5.調査の種類	基礎調査
6.相手国の担当機関	水産資源局
7.調査の目的	
8.S／W締結年月	年 月
9.コンサルタント	海洋水産資源開発センター
10 調査団 団員数	0
調査期間 延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	99,851 (千円)
コンサルタント経費	94,682

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	レイテ湾及びダバオ湾		
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
	2)	外貨分	

3.主な提案プロジェクト

本調査期間はレイテ湾では漁閉期、ダバオ湾においては漁閉期から漁群の来遊初期にあたっていたようで、漁獲結果はともに低調で終わった。
漁獲状況の時期的変化をみるため、また周年を通じての全般の状況を判断するためには時期を変えた調査がぜひ必要である。

4.条件又は開発効果

5.技術移転

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- □ 進行・活用
- ■ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
不明

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名 Fish Finding (skipjack) Survey

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (その他)

ASE PHL/S 601/77

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	フィリピン
2.調査名	フェリー計画アフターケア
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶
4.分類番号	
5.調査の種類	その他
6.相手国の担当機関	Department of Public Highway, Maritime Industry Authority, BASECO 造船所
7.調査の目的	1976年実施のフェリー計画のアフターケア
8.S／W締結年月	年 月
9.コンサルタント	(財) 日本造船技術センター
10 調査団 団員数	4
調査期間	1977.7-1977.7(1ケ月)
延べ人月 国内 現地	
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	4,554 (千円)

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア: マリベレス市右端のBASECO造船工場 工場敷地27ヘクタール

2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000)

1)	10,870	内貨分	1) 2,010 2)
2)		外貨分	8,860

3.主な提案プロジェクト

59m 型フェリー建造 (1隻は日本で、もう1隻はフィリピンで建造)

4.条件又は開発効果

Surigao 海峡及びSan Bernardino 海峡に就航し、またフィリピン造船業への技術移転が行なわれる。

5.技術移転

1) 設計技術者と現場工作技能者の日本におけるトレーニング、
2) 日本からの技術者派遣 (建造工程指導者及び技術者、工作図関係技術者、現場工作職長)

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

(状況)
フェリー計画F/S (PHI 302) 参照。

2.主な理由

3.主な情報源

外国語名 Pan-Philippine Highway Ferry Service (follow-up)

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (M/P)

ASE PHL/S 101/78

作成1986 年　3月
改訂1992 年　3月

I. 調査の概要

1.国　名	フィリピン
2.調査名	小水系河川総合開発計画
3.分野分類	社会基盤/水資源開発
4.分類番号	
5.調査の種類	M/P
6.相手国の担当機関	公共事業省 洪水防御・排水局（現在：公共事業道路省） Ministry of Public Work　Bureau of
7.調査の目的	治水
8.S／W締結年月	1977 年　3 月
9.コンサルタント	日本工営（株） （株）建設技術研究所
10 調査団 団員数	15
調査期間	1977.8-1978.9(14ケ月)
延べ人月	42.97
国内	7.17
現地	35.80
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	158,282 (千円)
コンサルタント経費	89,719

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	バンバンガ州 首都マニラ西方70km			
2.プロジェクト／計画予算 (US$1,000) 1US$=P7.4	1) 31,820	内貨分	1)	2)
	2)	外貨分		

3.主な提案プロジェクト

中部ルソン西部のパシグ・ポトレロ川は崩壊土砂の流出が多く、洪水被害が大きい。これを防ぐための砂防事業である。主な事業は

防砂ダム	10ケ所（高さ14～15m、天端長31～68m）
貯砂池	1ケ所（面積約56ha）
堤防	新堤 17,220m、暫定堤 2,530m
床固工	13ケ所
水制工（蛇篭）	349ケ所
排水樋管	3ケ所

（上記予算は1979年価格ベース）

4.条件又は開発効果

開発効果として、
1）洪水、堆砂被害の軽減、
2）農産物（主に米）の増産、
3）民生安定、
4）雇用機会の創出、
5）フィリピン国技術者への砂防及び河川改修の技術移転があげられる。

5.技術移転　OJT：調査を通じて各専門家ごとにOJT方式により実施した。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 進行・活用
- □ 遅延
- □ 中止・消滅

（状況）
DPWH（公共事業省）に依り砂防ダム1基完成。
又、現在下流河川改修を実施中。いずれもフィリピン政府の自己資金で賄われている。

2.主な理由

3.主な情報源
①

外国語名　Pasig-Potrero River Flood Control and Sabo Project

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE PHL/S 305/78

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

I. 調査の概要

1.国 名	フィリピン
2.調査名	マニラ首都圏道路計画（C-3・R-4道路建設計画）
3.分野分類	運輸・交通/道路
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	建設省道路局 Department of Public Highways
7.調査の目的	C-3、R-4及び関連道路建設の技術的、経済的、財政的可能性の検討
8.S／W締結年月	1977 年 3 月
9.コンサルタント	日本海外コンサルタンツ（株） （財）国際開発センター
10. 調査団 団員数	12
調査期間	1977.3-1978.3(12ケ月)
延べ人月	65.31
国内	36.60
現地	28.71
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	172,920 (千円)
コンサルタント経費	159,884

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア	マニラ首都圏 (AyalのAveからR9までの15.5Km区間と、EdsaとC5までの7.2Kmの区間)		
2 プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 116,250 2) 3)	内貨分	1) 76,375 2) 3)
		外貨分	39,875

3.主な事業内容

C-3道路（South Superhighway～Rizal Avenue、及びBalintawakインターチェンジ間）の約15.5km、及び、R-4(C-4～Juan Luna間）、およびC-5上の2区間の延長約7.2kmの計画道路を建設する。C-3道路については、6車線道路が最もフィージブルであり、また、R-4とその関連道路については、R-4道路を4車線で、その関連道路を6車線で建設することが適切である。交通サービスにおける社会的公平および都市交通政策を考慮すると、計画道路上へバス車線を導入することが望ましい。

計画事業期間	1)1978.0-1982.0 3)	2)	
4.フィージビリティとその前提条件		EIRR 1) 2) 3)	49.90 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

用地の取得可能なことを前提とする。

開発効果として、
1）マニラ首都圏における幹線道路網の完成、
2）パシグ河橋梁の交通混雑の緩和、
3）環状線C-4に対する代替効果、
4）副都心、例えばマカティOffice Center、クバオの商業センター、マンダルーヨンの工業地帯、ダガト・ダンカンの開発促進が期待される。

5.技術移転 現地コンサルタントの活用：航空写真読み取り、土質調査、測量

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

■ 実施済・進行中
○ 実施済
● 実施中
○ 具体化進行中
□ 具体化準備中
□ 遅延・中断
□ 中止・消滅

(状況)

本報告書の後、実施設計が行なわれた。工事は部分施工で進められている。
1978年11月 OECF融資、L/A 締結（E/S, 2.96億円）
1980年 6月 OECF融資、L/A 締結（E/S, 1.5億円）
1986年 5月 OECF融資、L/A 締結（E/S, 14.39億円）

・全長15kmのC-3道路の中、北側7kmを現在施工中。
・R-4は、現在C-5 と伴に現在施工中。

2.主な理由

1）効果の大きさ：マニラ首都圏における交通混雑の緩和の効果が特に大きいことが認められた。
2）優先性の高さ：各種道路事業のうち高い優先度が与えられた。

3.主な情報源

①

外国語名 C-3 and R-4 and Related Roads Project

{F/S,M/P +(F/S),D/D}

案 件 要 約 表 (F/S)

ASE PHL/S 306/78

作成 1986 年 3月
改訂 1992 年 3月

I. 調査の概要

1.国 名	フィリピン
2.調査名	ルソン島北部電気通信網建設計画
3.分野分類	通信・放送/電気通信
4.分類番号	
5.調査の種類	F/S
6.相手国の担当機関	電気通信局 Bureau of Telecommunications
7.調査の目的	ルソン島北部の電気通信網建設計画のフィージビリティ調査
8.S／W締結年月	1977 年 12 月
9.コンサルタント	日本通信協力（株）
10. 調査団 団員数	13
調査期間	1978.2-1978.12(10ケ月)
延べ人月 国内 現地	1.30
11.付帯調査・現地再委託	
12.経費実績 総額	61,035 (千円)
コンサルタント経費	2,356

II. 調査結果の概要

1.サイト又はエリア：イロコス、カガヤンバレー

2.プロジェクト予算 (US$1,000)
US$1=195円=7.37ペソ

1)	83,047	内貨分	1) 30,176 2) 3)
2)			
3)		外貨分	52,871

3.主な事業内容

1）市内電話局（45局）、市外通話取扱所（50ケ所）、
2）市外電話局（8局）、
3）マイクロ無線方式（20hop,732km）、
4）UHF方式（43区間）、VHF方式（30区間）、
5）PCM方式（4区間）、多重装置（約3100回線）、
6）市外ケーブル方式（457km）、
7）市内ケーブル方式（640km）、
8）電信ーテレックス交換機（2局）テレックス集信装置（7局）ゼンテックス局（32局） ＊内容（規模）

計画事業期間：1)1980.7-1982.0 2) 3)

4.フィージビリティとその前提条件：EIRR 1) 2) 3) 6.31 FIRR 1) 2) 3)

条件又は開発効果

開発効果として、市内電話サービスでは9000の電話機が設置され、長距離市外サービスでは市内電話局相互の自動即時で接続し、これら局からマニラ等へ自動即時で接続、新設市外通話取扱所から市内局、マニラ等主要局へのダイヤル接続、新設市外通話取扱所から市内局、マニラ等主要局へのダイヤル接続、電信サービスでは、イロコスカガヤン主要都市でのテレックス利用可能等が挙げられる。

5.技術移転：カウンターパートに対し、OJTを実施。

III.調査結果の活用の現状

1.プロジェクトの現況(区分)

- ■ 実施済・進行中
  - ○ 実施済
  - ● 実施中
  - ○ 具体化進行中
- □ 具体化準備中
- □ 遅延・中断
- □ 中止・消滅

(状況)

1978年11月	OECF融資（E/S 1.57億円）
1981年 6月	〃 (L/A 76億円)
1988年 1月	〃 (L/A 57億円)
1991年 1月現在	建設中
1992年10月	完了予定

2.主な理由

1）プロジェクト実現による効果の大きさ
2）相手国にとってのプライオリティの高さ

3.主な情報源

①

外国語名 Telecommunications Network Project in the Northern Part of Luzon

{F/S,M/P +(F/S),D/D}